

【TPP特別委員会における質疑】

- 1、高病原性鳥インフルエンザへの対応
- 2、TPP協定実現に向けた総理の決意と戦略
- 3、日米2国間交渉は断固として避けるべき
- 4、「世界各国の多様な農業の共存」を柱にした経済連携協定が必要
- 5、規制改革推進会議のあり方を見直すべき
- 6、「瑞穂の国の資本主義」を目指しましょう

○山田俊男君

自由民主党の山田俊男であります。

短い時間ではありますが、どうぞ、総理、よろしく申し上げます。閣僚の皆さんもよろしく申し上げます。

まず冒頭で、青森及び新潟におきまして鳥インフルエンザが発生したわけではありますが、関係農家、お見舞いを申し上げる次第であります。また、関係者が大変精力的な取組をちゃんとやって防疫体制に努力していただいていることに、本当に敬意を表する次第であります。

総理はもう総理指示をお出しになっているわけではありますが、今後の取組につきまして、総理の決意のほどをお聞き申し上げます。

○内閣総理大臣（安倍晋三君）

鳥インフルエンザについては、十一月二十八日に青森県青森市及び新潟県関川村で、十一月三十日には新潟県上越市で高病原性と疑われる事例が発生をいたしました。被害に遭われた農家の皆様に私からもお見舞いを申し上げたいと思います。

確定診断の後、直ちに徹底した防疫措置を迅速に進めるよう指示をするとともに、関係閣僚級会議を開催し関係各省で情報共有を密にするなど、しっかりと対応できる体制を整えました。また、今年は、野鳥も含め、例年よりも早期に広範囲で鳥インフルエンザが発生しています。このことを踏まえ、より効果的、機動的な対応が可能となるよう、昨日、家禽業者に対する厳重な警戒の要請や予防措置の助言の実施を含む包括的な総理指示を発出いたしました。

一方、発生地域の家禽業者に対しては、殺処分の対象となった家禽の評価額相当分の全額を手当金として交付、発生農場の周辺農家が鶏や卵などの出荷を停止せざるを得なくなった場合等の補填金の交付、そして経営再建を支援する低利融資などの対応を行うこととしております。

引き続き、やれることは全てやるとの考え方の下、鳥インフルエンザの防疫措置や家禽業者への対応等に万全を期していきたいと、このよう

に考えております。

○山田俊男君

総理指示、大変しっかりできておりますので、そのとおり万全の対策をよろしく願いたします。

さて、総理、私は、TPPに関連しまして、多分生涯忘れられないことがあります。（資料提示）それは何かといいますと、三年前、これはパネル、今掲示しましたが、総理がオバマ大統領との日米首脳会談におきまして、日本には一定の農産品、米国には一定の工業製品というように、両国とも二国間貿易上のセンシティブティーが存在することを認識する、一方的に全ての関税を撤廃することをあらかじめ約束することは求められるものではないということを確認されたわけでありまして、これがTPP交渉、この出発点に私はなつたと、こんなふうに思っておりますが。

実は、党でそのことを報告を受けた後、会議室を出てエレベーターホールへ参りましたら、新聞記者に、山田さん、どうでしたかというふうに尋ねられまして、いや、よくセンシティブティーを盛り込むことができたねというふうに言いましたら、何と翌日がんがん電話が掛かってきまして、山田、おまえ何ということをするんだ、何言ったんだ、全国からありました。そして、要は、新聞記事取り寄せて、聞きましたら、JA全中出身の山田議員、共同声明を評価という大見出しで出ておりまして、いや、苦労しましたですね、私はその年の七月に二期目の選挙を控えていたんですから。翌日からその県へ行く予定だったんですが、来るにあたわずと言われました。結局、その県からは、前回の得票数の三分の一に減りましたね。そして、全国的には同様の傾向がありまして、十万票、票を減らした次第であります。かくのごとく、やっぱりTPP交渉というのは物すごく農業者にとりまして、関係者にとりまして重大なことだったわけであります。

こうした経緯を踏まえながらも、総理とオバマ大統領との間の二国間貿易首脳会談を経まして、党も国会も最終的には重要五品目の聖域を守るということの決議を行って、交渉に参画した次第であります。これ以降、大変な苦労、苦労、苦労を重ねてまいりまして、我が国の農産物の関税撤廃率は、ここにありますが、もう御案内のとおりですが、改めて申し上げますけれども、日本以外の参加国の農産品の関税撤廃率は九五%ないしは一〇〇%、一〇〇%全部関税撤廃したところもあるわけです。ところが、我が国は、いろいろ議論はありましたが八二%にとどめて、各国に比べて相当頑張ったという、私はそれなりに結果が出たもの

というふうに思います。

総理、ここまで多くの努力がなされてきた合意であります。御案内のとおり、総理も私は物すごい悔しい思いをなされているというふうに思いますが、トランプ次期大統領の米国はTPPから撤退するとのコメントが発表されたわけでありまして、米国への働きかけを私は徹底して強めて、何としてでもTPP協定は成立させた方がよいというふうに私は考えておりまして、その総理の決意と、それと戦略をお聞かせ願いたいと思います。

○内閣総理大臣（安倍晋三君）

ただいま山田議員から大変重たい御発言があったと、このように思います。

我が党の方針としては、聖域なき関税撤廃を前提とする以上TPP交渉には反対する、これは明確でございました。ですから、大統領とのこの首脳会談においてはそこがポイントであったわけですが、今お示しになられたように、そうではないということが確認されたので我々は交渉に参加し、今また御紹介をいただいたように、他の国々はほぼ農産品一〇〇％関税撤廃の中、我々は八二％、約一八％を、関税撤廃以外を獲得することができたと、こう思っているわけでございます。

そこで、TPPにはまさに自由貿易を進化させる意義もあります。これは関税だけではないわけでありまして、自由で公正な経済圏のメリットは中小企業やそこで働く人々にも及ぶわけでありまして、数年間の交渉を経て協定に結実したルールは今後の通商交渉のモデルにもなる。日本はTPP並みのレベルの高いルールをいつでも締結する用意があると、国会承認はその国家としての意思を示すものであり、他の交渉を加速させる力となるわけでありまして、

自由貿易はまさに岐路に立っているわけでありまして、米国の政権が移行期にあり、世界に保護主義の懸念と動揺が広がっている中であって、自由民主主義国家第二位の経済大国である日本までもがここで立ち止まってしまえば自由貿易は後退をしてしまうわけでありまして、今まさに山田委員が御指摘になられたようにぶれてはならないわけでありまして、速やかにTPP協定の国会承認をいただき、立法府も含めた日本の固い決意を世界にしっかりと発信するとともに、TPPの意義を米国に粘り強く訴えていきたいと思うわけでございますし、我々、まさにこの農林分野で獲得したものはしっかりとこれからも堅持をしつつ、さらには農業の振興また農業輸出を図って農家の所得を増やしていきたいと、このように思っております。

○山田俊男君

今、わっとへえっという声が出されまして私も刺激を受けておりますが、とにかく私が一番心配するのは、トランプ次期大統領が日米二国間交渉を求めてくるんじゃないかということなのであります。御案内のとおり、歴史的に我が国は多くの日米二国間協議を行ってまいりました。その中で、繊維交渉、牛肉・オレンジの交渉、自動車交渉、半導体交渉、まだいっぱいあります。ことごとく、私は、日本はアメリカの力強い、力強いというよりもアメリカの要求に屈してきたという感じがあるというふうに言わざるを得ません。

米国政府にいたことのある私の米国人の友人が電話を掛けてくれました。山田さん、もう二国間交渉に必ず入ってくるよ、これ、物すごい警戒しなきゃいかぬという声を聞かされたところであります。この二国間交渉になりますと、私は米韓FTA交渉を思い出さざるを得ないんです。

これは、一旦協定を結んだ後、さらに合意後に米国から追加交渉を求められまして、二年余りの交渉をやった上で自動車について多くの点で韓国は妥協を迫られました。ただ、それだけじゃなくて、実は交渉のテーマになっているというふうには見えていませんでしたが、しかし間違いなくそれは米国の要求に応じざるを得なかったんだらうという項目、例えば、米国籍の病院を韓国内に建設して、そして韓国の国民健康保険、その対象から外す形の運用がなされてきているという事実等からしまして、私は二国間交渉は絶対に駄目だ、こんな思いであります。

こうしたことを考えたときに、アメリカから二国間交渉を求められても断固として拒否するという姿勢をそれこそ総理にここで発言してもらおう意味は物すごい大きいと私は思っておりますので、ひとつよろしくお願ひします。

○内閣総理大臣（安倍晋三君）

現在、まさに今TPPについて議論をしておりますので、この日米のFTAとの比較考量をするのは今の段階では適切ではないと思っておりますので、むしろTPPのこの意義について、これは日本だけではなくて米国も含めて大きな意義があるんだよということでもちょっと申し上げたいと思うわけですが、アジア太平洋地域に高いレベルのルールが広く適用されるということは各国にまたがるサプライチェーンの取引コストを一気に下げるという効果があるわけございまして、これは大企業も当然もちろんなんです、中小企業にとってもそうであります。

そしてまた、各国と個別に二国間協定を結ぶと手続がばらばらになり

まして、大企業と同時に、特に中小企業にとっては大変ですね。それぞれこれは交渉しなければいけませんし、それぞれの交渉結果がどうだったかということを知悉しないとなかなか仕事ができないということになってしまうわけでありまして、そういう意味におきましては、まさにこのTPPはそうではなくて、サプライチェーンにおいても一気にコストを下げるという成果を出すわけでありまして、そしてまた一つのルールで結ばれていますから、一個一個の国々ともう一度どうなっているんだろうということに悩む必要もないわけでございますし、手続も煩雑さが一気にこれ変わっていくということだろうと、こう思います。

こうしたメリットを十分に共有していくことが重要ではないかと、このように考えております。

○山田俊男君

私が議員になる前は農業団体におりまして、そして、私は、その際、日タイEPA交渉のメンバーにも選ばれてまして、当時は団体からも出席を求めて交渉するという局面がありました。それに出たわけでありまして。また、間接的にWTOのドーハ・ラウンドの交渉にも、これは間接的ですが参加させてもらいました。その思想は世界各国の多様な農業の共存ということでありました。

日タイEPA交渉は、締結後、来日された当時のタクシン首相から、山田さん、ありがとうというふうに言われた次第であります。それほど全力を挙げて日・タイのEPAに取り組みました。

残念ながら、WTOのドーハ・ラウンドでは、最終局面で何とアメリカとそれと中国が反対しまして、そして合意できなかったわけでありまして。世界各国の多様な農業の共存の理念で、アジア、アフリカ、ヨーロッパの国々とは共同戦線を展開できるということに私は確信を持っております。あと一歩だったんですが、WTOドーハ・ラウンドは残念でした。

どうぞ、総理、我が国はアジア、アフリカ等の国々とは多くの点で共通課題を抱えております。これらの国々との間で、とりわけ、現在多分そうだろうと思っておりますが、大詰めを迎えようとしているEUとも、これは多面的な経済連携協定、EUとも世界各国の多様な農業の共存という面ではちゃんと理解し合える内容でこれまで経過してきております。どうぞ、多面的な経済連携協定をどう結び上げるかという思想、それは先ほど総理もおっしゃっていただいたところでありまして、もう一度きちんと決意を述べていただきたいと思います。

○内閣総理大臣（安倍晋三君）

我が国は、御承知のように現在、日EU・EPA、そしてまたRCEP、そして日中韓FTAといった広域の経済連携交渉に精力的に取り組んでおりますし、またコロンビアやトルコとの二国間の経済連携、さらにはアフリカを含む新興国等との投資協定も積極的に推進をしてきているわけでございます。

こうした動きを進めていくことによって、その動きに取り残されまいとする機運を米国に高めていくこともできるのではないかというふうに考えておりますが、その中で、農業分野の交渉に当たっては、我が国は、今、山田委員から御紹介がありましたように、従来から世界各国の多様な農業の共存を基本理念として取り組んでまいりました。今後とも、この理念の下に交渉を行っていきたい。攻めるべきは攻めて、守るべきものは守っていく。そして、基本的な理念としては多様な農業の共存という理念をしっかりと置きながら、この理念を多くの国々と共有することも大変重要だろうと、このように思っております。

○山田俊男君

まさに総理おっしゃいました多様な農業の共存、このことをベースにして、どうぞ、アジア、アフリカ、EU、そこらの国々との間で経済連携協定をしっかりと結んでいこうじゃないですか。よろしくお願いします。

ところで、今回のTPP交渉に関連して、日米並行交渉関連文書におきまして、「規制改革について、日本国政府が外国投資家等から意見及び提言を求め、関係省庁等からの回答とともに」、何とここに、「規制改革会議に付託し、同会議の提言に従って必要な措置をとる。」とされています。これをどう受け止めていいのでしょうか、岸田大臣にお聞きします。

○国務大臣（岸田文雄君）

まず、御指摘の日米並行交渉の文書ですが、これは、内容としまして、我が国が既に行っていることあるいは自発的に行うことを決定していること、こういった内容をまとめることによって文書としてまとめることができた次第であります。

そして、御指摘の文書における規制改革会議についての記述ですが、規制改革をタイムリーかつ着実に進めるため、外国人投資家を含め広く意見を募る観点から規制改革に関する提案を常時受け入れる、こういった規制改革会議の従来の役割、これを確認したものにすぎないと考えております。

○山田俊男君

御案内のとおり、規制改革、今は名前を変えて推進が入っていますが、推進会議、これが、全農改革等ＪＡ改革、それから生乳の指定団体制度の取組についてかなり乱暴な提言を行ったという経緯があるわけであり、このことが何と日米交渉の文書にも出てきているということを見て愕然としたわけではありますが、最終的には、今回の規制改革推進会議の提言については、党が協議に加わりまして規制改革推進会議の案を大幅に修正したといういきさつがあります。

ところで、この規制改革推進会議のメンバーは、長期にわたり同じ方が就任されてもおられます。その考えも、市場原理、競争促進、成長戦略を標榜される方々が中心メンバーになっておられるわけであり、ましてや、総理が、ここ力入るんですが、既得権益の岩盤を打ち破ると総理率直におっしゃっていて、率直過ぎるぐらい率直におっしゃっている。それから、規制改革会議の本会議の場です、皆さんの提言を私が責任を持って実現しますというふうにおっしゃるものだから、委員の皆さんは総理の激励を背景にしているわけだから、これは元気が出るわけですよ。そして、農業やＪＡを徹底して攻撃しているということになっているんですよ。こんなやり方で大切な改革や着実な成長を本当にこのことで目指すことができるんでしょうか。

総理、もちろん改革やりましょうよ。改革否定しません。しかし、規制改革推進会議のようなやり方は駄目だし、それからメンバーのやっぱり在り方、これは見直していただきたいというふうに思います。総理の御意見をお聞きします。

○内閣総理大臣（安倍晋三君）

私も規制改革推進会議もこれ決してＪＡや全農を攻撃をしているのではなくて、励ましているのですね、強く、強く励ましながら、さらに、真に農業者の利益となるように頑張ってもらいたいと。

時を経る中においてやはり改革は必要でありますから、そういう中で是非、改革というのは物事を破壊するために改革をする、ぶっ壊すために改革をするのではなくて、より良い未来を切り開くために、共に切り開いていくために改革はしなければいけないと、こういうことを申し上げているわけでございまして、規制改革推進会議は内閣府設置法に基づく審議会等として本年九月七日に設置をされました。委員については、規制改革を推進する上でふさわしい、優れた識見をお持ちの十四名の民間有識者を内閣総理大臣である私が任命をしたところでございます。

その中で、十一月二十八日にこの農業の規制改革について決定をした

ところでございます。これは、十一月七日の会議において私から、真に農業者のため、そして消費者のためになる農協改革や生乳改革に関する提言の早急な取りまとめをお願いをして、委員及び関係者の方々が農業で未来を切り開くために思いを一つにして御議論をいただき、十一月二十八日に決定をいただいたところでございまして、さらに私からは、規制改革推進会議には改革の進捗をしっかりとフォローアップしていただきたいと、こう申し上げたわけですが、これは、まさに農業者のために、そして農業者の皆さんが精魂込めて作り上げたものが消費者にとってまさに喜ばれる、消費者のためにもなるという方向で改革をしてもらいたいと、こういうことでございまして、決して今までＪＡや全農等が果たしてきた役割を評価しないということではなくて、長い時間の経過の中でやはり改革すべきは改革してもらいたい、それはやはり農業者の皆さんのために、利益が出るように、農業所得が上がるように、また同時に消費者のためになるようにと、こういうことでございますので、御理解をいただきたいと。

山田委員にはいろいろと御心痛はお掛けをしているということは重々承知をしておりますが、是非御理解をよろしくをお願いをしたいと、このように思います。

○山田俊男君

ともかく、総理は励ましているぞというふうにおっしゃるんですが、農業者やＪＡ関係者はもう総理から物すごいじめられているという思いでいるものですから、それをよほどちゃんとやらなきゃ駄目だと思います、説明しなきゃ。

総理、総理は三年前の第二次安倍政権をおつくりになったときの党大会でかくのごとおっしゃっているんです。ここに書いてあります。日本は古来より、朝早く起きて、額に汗して田畑を耕し、水を分かち合い、五穀豊穡を祈ってきました、それが日本です、必ず私は日本の農業を、食を守ってまいります、私は強欲を原動力とする市場主義経済の道を取ってはならないと思います、日本は瑞穂の国です、道義を重んじ、真の豊かさを知る市場主義経済を目指してまいりますとおっしゃっている。

総理、この言葉で全国の農業者はどれだけ励まされたか。感激しました。私もそうです。どうぞお願いします。総理には、共に改革しようじゃないかということをおっしゃっていただきたいわけであります。

総理、総理の持論であります瑞穂の国の資本主義の世界をつくり上げようじゃないですか。総理、御意見があればいただきます。

○内閣総理大臣（安倍晋三君）

この思いに全く変わりはないわけでありまして、更にその信念を固くしているところであります。

まさに、日本は古来より、水を分かち合い、あるいは仲間の中で体を壊した人がいればお米、しょうゆを持ち寄ってお互い助け合ってきた国であり、そういう美しい文化をしっかりと守りながら、強欲を原動力とする市場主義は排し、この瑞穂の国にふさわしい市場主義を皆様とともに、山田さんとともにつくっていきたいと、このように考えております。

○山田俊男君

以上で終わります。

ありがとうございました。